



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月30日

上場会社名 株式会社タウンニュース社 上場取引所 東
コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）宇山 知成
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営管理部部長 （氏名）東城 仁夫 TEL 045-913-4111
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,844	10.2	215	30.3	247	△3.8	167	△3.8
2025年6月期中間期	1,674	△4.0	165	△24.4	257	△14.7	174	△21.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	30.40	—
2025年6月期中間期	31.59	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	5,966	5,265	88.2
2025年6月期	5,792	5,108	88.2

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 5,265百万円 2025年6月期 5,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,117	12.0	520	12.5	551	△6.1	358	△7.9	64.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	5,575,320株	2025年6月期	5,575,320株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	54,697株	2025年6月期	54,697株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	5,520,623株	2025年6月期中間期	5,520,623株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や高い賃上げ率を実現したことによる所得環境の改善、円安を追い風としたインバウンド需要を加えた個人消費の回復もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きをみせました。しかしながら、米国の通商政策の大幅な変更や日中関係の悪化に伴う中国による需要落ち込みの長期化懸念は、景気の下振れリスクを抱え、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような環境のなか、コア事業である紙面関連事業では日々の地域ニュースや地域ごとのきめ細かな情報を広くタイムリーに届ける努力を続ける一方、営業面においては引き続き広告需要の掘り起こしや顧客ニーズに対するソリューションとしての各種商材提案に注力するとともに、「こどもタウンニュース」の定期発行、地元スポーツイベントの特別号発行やプロチーム応援特別号など地域への密着をより一層進めてまいりました。

デジタル関連事業では、自社サイトで展開している「Web版タウンニュース」をリニューアルし、内容の充実、アクセス数拡大に取組みました。また引き続きキュレーションサイトや地域メディアサイト、アプリへの記事配信を強化しているほか、タイアップ広告、オンライン広告、バナー広告等デジタル広告の販売強化を続けてまいりました。

非紙面事業においては、多様なプロモーション需要に対し、地域の編集室で培った人脈や蓄積したノウハウを利活用し着実に実績を積み重ねております。またPPP(公民連携)事業においては、2025年4月からスタートした「小田原市民ホール（愛称：小田原三の丸ホール）」の指定管理受託事業が順調に推移し、「秦野市文化会館（クアーズテック秦野カルチャーホール）」「茅ヶ崎公園体験学習センター（愛称：うみかぜテラス）」とともに事業拡大に大きく寄与しております。このほか、記念誌や自費出版物、防犯・防災をはじめとする各種グッズの開発・販売、ホームページ・動画制作などの企画提案で地域やコミュニティにある多様なニーズに応えてまいりました。

これらの施策を進めてきた結果、デジタル関連事業及び非紙面事業の業績が好調に推移し、タウンニュース社全体の売上高は前年同期実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、紙面原材料費や諸経費の高騰、人件費の上昇などのコストアップ要因があったものの、売上高の増加により営業利益は前年同期実績を上回ることができました。また経常利益、中間純利益につきましては、投資有価証券売却益や受取配当金などの営業外収益は大幅に減少したものの、前年同期の実績に概ね近づく結果となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,844百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益215百万円（前年同期比30.3%増）、経常利益247百万円（前年同期比3.8%減）、中間純利益167百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ174百万円増加し、5,966百万円となりました。これは主に、現金及び預金が94百万円、売掛金が13百万円減少したものの、投資有価証券が244百万円、仕掛品が54百万円、関係会社株式が30百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、701百万円となりました。これは主に、未払消費税が59百万円、退職給付引当金が27百万円減少したものの、繰延税金負債が53百万円、前受金が33百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ157百万円増加し、5,265百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が99百万円、利益剰余金が57百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ204百万円減少し、1,017百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、109百万円（前年同期比14百万円減）となりました。これは主に、税引前中間純利益（247百万円）、減価償却費（24百万円）、仕入債務の増加額（29百万円）等の増加要因が、棚卸資産の増加額（54百万円）、退職給付引当金の減少額（27百万円）、法人税等の支払額（89百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、203百万円（前年同期は324百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（166百万円）、投資有価証券の取得による支出（100百万円）、関係会社株式の取得による支出（30百万円）等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、110百万円（前年同期比5百万円増）となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年8月15日の「2025年6月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,376	2,183,831
売掛金	261,246	247,330
仕掛品	9,052	63,997
その他	69,733	75,462
貸倒引当金	△261	△247
流動資産合計	2,618,148	2,570,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	523,741	511,919
土地	381,747	381,747
その他（純額）	33,154	29,829
有形固定資産合計	938,643	923,496
無形固定資産	84,748	93,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,643	1,440,482
投資不動産（純額）	311,087	307,425
その他	645,256	632,765
貸倒引当金	△1,521	△1,549
投資その他の資産合計	2,150,465	2,379,124
固定資産合計	3,173,857	3,396,170
資産合計	5,792,005	5,966,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,376	92,123
未払法人税等	101,545	81,572
賞与引当金	25,720	24,340
その他	335,877	318,104
流動負債合計	525,519	516,140
固定負債		
退職給付引当金	111,250	84,084
繰延税金負債	24,255	77,968
その他	22,892	22,892
固定負債合計	158,397	184,944
負債合計	683,917	701,085

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	3,959,608	4,017,023
自己株式	△14,454	△14,454
株主資本合計	4,928,200	4,985,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,887	279,843
評価・換算差額等合計	179,887	279,843
純資産合計	5,108,088	5,265,458
負債純資産合計	5,792,005	5,966,544

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,674,545	1,844,848
売上原価	548,644	638,649
売上総利益	1,125,901	1,206,198
販売費及び一般管理費	960,791	991,012
営業利益	165,109	215,186
営業外収益		
受取利息	2,035	2,329
投資有価証券売却益	46,864	—
不動産賃貸料	14,358	12,258
受取配当金	26,789	15,761
その他	5,805	5,802
営業外収益合計	95,851	36,151
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,601	3,661
その他	161	366
営業外費用合計	3,763	4,028
経常利益	257,198	247,309
税引前中間純利益	257,198	247,309
法人税、住民税及び事業税	79,977	71,118
法人税等調整額	2,827	8,363
法人税等合計	82,805	79,482
中間純利益	174,392	167,827

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	257,198	247,309
減価償却費	22,806	24,511
貸倒引当金の増減額（△は減少）	62	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△770	△1,380
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9,192	△27,166
受取利息及び受取配当金	△28,824	△18,091
不動産賃貸料	△14,358	△12,258
不動産賃貸費用	3,601	3,661
投資有価証券売却損益（△は益）	△46,864	—
売上債権の増減額（△は増加）	31,846	13,915
棚卸資産の増減額（△は増加）	△46,471	△54,944
仕入債務の増減額（△は減少）	2,792	29,747
その他	32,437	△24,868
小計	204,263	180,451
利息及び配当金の受取額	28,845	18,466
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△109,355	△89,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△372,880	△166,285
定期預金の払戻による収入	606,844	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,823	△1,143
無形固定資産の取得による支出	△18,360	△16,918
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
有価証券の取得による支出	△100,059	—
有価証券の償還による収入	200,677	—
投資有価証券の取得による支出	△219,183	△100,000
投資有価証券の売却による収入	74,400	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
債券の償還による収入	43,314	465
投資不動産の賃貸による収入	14,358	12,258
その他	△1,938	△1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,347	△203,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△104,891	△110,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,891	△110,412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	343,210	△204,830
現金及び現金同等物の期首残高	691,251	1,222,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,034,461	1,017,691

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。